



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 コンセック

上場取引所 東

コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,344	2.9	7		8		20	
30年3月期第1四半期	2,278	1.8	46		29		13	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 42百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 32百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.14	
30年3月期第1四半期	0.75	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	11,624	7,599	64.1	414.97
30年3月期	11,790	7,712	64.1	421.10

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,446百万円 30年3月期 7,556百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.1	20		45		5		2.79
通期	10,000	1.2	150	111.8	200	68.5	80	204.4	44.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は4円46銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	18,640,112 株	30年3月期	18,640,112 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	697,101 株	30年3月期	697,001 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	17,943,084 株	30年3月期1Q	17,944,874 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年6月28日開催の第51回定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3円

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 0円28銭 通期 4円46銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では、米国トランプ大統領の保護主義的通商政策により、米中間をはじめとする貿易摩擦のリスクが高まり、予断を許さない状況が続いております。

土木建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も堅調に推移いたしてまいりました。一方建設資材や人件費等の高騰、慢性的な人手不足も相まって工事の進捗が遅延傾向に推移している状況が続いています。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに積極的に対応することに努めており、切削機具事業を中心に積極的な営業展開に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億44百万円(前年同期比2.9%増)となりました。損益面におきましては、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失46百万円)、経常利益は8百万円(前年同期は経常損失29百万円)となり、前年同期と比べともに改善しましたが、前年同期に投資有価証券売却益を中心に特別利益を28百万円計上したのに対し当第1四半期連結累計期間は0百万円にとどまったこと及び法人税等合計が26百万円(前年同期は13百万円)となったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含めておりません。)

#### (切削機具事業)

インフラの整備、耐震工事等を主体とするお客様への切削機具の売上は増加した反面、ダイヤモンド切削消耗品の売上が減少したため、全体では売上が前年並みに推移し、売上高は7億47百万円(前年同期比0.5%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は19百万円(前年同期比36.1%減)と前年を下回りました。

#### (特殊工事事業)

大型工事の売上が回復基調に推移した為、売上高は4億1百万円(前年同期比9.8%増)となり、営業利益は21百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

#### (建設・生活関連品事業)

建設機械工具及び資材関連品の売上が好調に推移し、売上高は8億円(前年同期比2.3%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は7百万円(前年同期比42.0%減)と前年を下回りました。

#### (工場設備関連事業)

主要顧客からの受注が好調に推移し、売上高は2億43百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は37百万円(前年同期比132.9%増)と前年を大きく上回りました。

#### (介護事業)

24時間介護付老人ホームは順調に推移したものの、昨年閉鎖したデイサービス3事業所の影響により、売上高は79百万円(前年同期比6.2%減)となりましたが、営業費用の削減により、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失19百万円)と改善いたしました。

#### (IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注が低調に推移したため、売上高は74百万円(前年同期比6.8%減)となりましたが、外注費を中心に原価低減に努めたことにより、営業利益は4百万円(前年同期比199.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1億66百万円減少し116億24百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少2億52百万円、たな卸資産の増加1億円などにより1億74百万円減少し51億64百万円となりました。有形固定資産は、取得29百万円に対し、減価償却費34百万円などにより10百万円減少し51億2百万円、無形固定資産は、減価償却費により1百万円減少し28百万円、投資その他の資産は、繰延税金資産が22百万円増加したことなどにより19百万円増加し13億30百万円となり、固定資産合計で8百万円増加し、64億60百万円となりました。流動負債は、短期借入金の減少23百万円などにより22百万円減少し29億39百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少35百万円などにより30百万円減少し10億86百万円となりました。なお、長期・短期借入金は59百万円減少し10億71百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する第1四半期純損失20百万円、配当金の支払で72百万円減少したことにより92百万円減少し72億25百万円、その他の包括利益累計額は18百万円減少し2億20百万円、非支配株主持分は4百万円減少し1億53百万円となり純資産は1億14百万円減少し75億99百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,509,472	1,478,630
受取手形及び売掛金	2,382,837	2,121,904
電子記録債権	126,818	135,446
商品及び製品	867,503	906,480
仕掛品	60,101	75,188
原材料及び貯蔵品	310,781	356,539
その他	86,744	95,715
貸倒引当金	△6,735	△5,993
流動資産合計	5,337,522	5,163,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,792,837	3,790,001
減価償却累計額	△2,637,224	△2,650,736
建物及び構築物(純額)	1,155,613	1,139,265
機械及び装置	544,534	541,146
減価償却累計額	△308,813	△316,225
機械及び装置(純額)	235,721	224,921
土地	3,630,000	3,630,000
その他	972,824	986,438
減価償却累計額	△881,383	△878,172
その他(純額)	91,441	108,265
有形固定資産合計	5,112,775	5,102,452
無形固定資産		
投資その他の資産	29,381	28,216
長期預金	34,552	33,860
投資有価証券	784,004	780,454
退職給付に係る資産	116,283	116,816
繰延税金資産	76,109	97,890
その他	333,845	330,412
貸倒引当金	△34,324	△29,816
投資その他の資産合計	1,310,469	1,329,616
固定資産合計	6,452,625	6,460,284
資産合計	11,790,147	11,624,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,802	1,283,620
電子記録債務	658,552	700,651
短期借入金	560,533	537,296
未払法人税等	67,572	51,166
賞与引当金	88,510	63,770
完成工事補償引当金	255	262
その他	198,429	302,591
流動負債合計	2,961,654	2,939,356
固定負債		
長期借入金	569,418	534,124
役員退職慰労引当金	83,951	88,204
退職給付に係る負債	421,158	422,744
その他	41,466	41,247
固定負債合計	1,115,994	1,086,319
負債合計	4,077,648	4,025,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,071	2,629,071
利益剰余金	700,002	607,770
自己株式	△101,673	△101,692
株主資本合計	7,317,670	7,225,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,901	183,153
為替換算調整勘定	84,961	76,095
退職給付に係る調整累計額	△41,730	△38,809
その他の包括利益累計額合計	238,133	220,438
非支配株主持分	156,696	152,661
純資産合計	7,712,499	7,598,519
負債純資産合計	11,790,147	11,624,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,277,955	2,344,269
売上原価	1,795,662	1,795,751
売上総利益	482,293	548,519
販売費及び一般管理費	528,788	555,850
営業損失(△)	△46,496	△7,331
営業外収益		
受取利息	997	918
受取配当金	8,134	7,236
受取手数料	1,305	1,328
受取家賃	2,845	2,959
為替差益	3,882	—
貸倒引当金戻入額	102	5,238
その他	2,604	2,762
営業外収益合計	19,869	20,442
営業外費用		
支払利息	1,463	1,417
為替差損	—	3,561
その他	1,265	282
営業外費用合計	2,728	5,259
経常利益又は経常損失(△)	△29,354	7,852
特別利益		
固定資産売却益	26	—
投資有価証券売却益	27,840	242
特別利益合計	27,866	242
特別損失		
固定資産除売却損	0	334
特別損失合計	0	334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,489	7,760
法人税、住民税及び事業税	13,485	46,331
法人税等調整額	2	△20,014
法人税等合計	13,487	26,317
四半期純損失(△)	△14,976	△18,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,567	1,903
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,408	△20,459

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△14,976	△18,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,289	△12,735
為替換算調整勘定	△19,315	△13,849
退職給付に係る調整額	4,546	2,921
その他の包括利益合計	46,520	△23,663
四半期包括利益	31,544	△42,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,732	△38,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,188	△4,066



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第51回定時株主総会に株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生いたします。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について10株を1株にする株式併合を実施いたします。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上は平成30年9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	18,640,112株
株式併合により減少する株式数	16,776,101株
株式併合後の発行済株式総数	1,864,011株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値となります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合に応じて、発行可能株式総数を減少いたします。

株式併合前の発行可能株式総数(平成30年3月31日現在)	28,600,000株
株式併合後の発行可能株式総数	2,860,000株

3. 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△ 7円47銭	△ 11円40銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	750,745	364,730	782,527	215,842	84,534	79,577	2,277,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,279	—	8,345	5,917	—	770	19,311
計	755,024	364,730	790,872	221,760	84,534	80,347	2,297,266
セグメント利益又は損失(△)	29,321	△13,465	12,555	15,707	△19,120	1,433	26,431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,431
セグメント間取引消去	△4,837
全社費用(注)	△68,091
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△46,496

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	746,962	400,564	800,229	243,095	79,290	74,130	2,344,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	—	4,152	12,816	—	150	18,252
計	748,095	400,564	804,381	255,911	79,290	74,280	2,362,521
セグメント利益又は損失(△)	18,746	20,818	7,286	36,584	△6,766	4,289	80,957

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,957
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	△88,266
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△7,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。